

KPI の進捗状況（雇用・人材分野）

本資料は、「日本再興戦略」及び『日本再興戦略』改訂 2014』（以下「戦略」という。）に掲げられたKPI の進捗状況を内閣官房日本経済再生総合事務局においてまとめたものである。

- 「KPI」の欄は、戦略の中短期工程表に掲げられたKPI を記載。
- 「主担当省庁」の欄は、施策群ごとに設定されたKPI の実現に特に関わる省庁名等を記載。
- 「KPI の出典」の欄は、KPI の数字の根拠となる統計名、調査名等を記載。
- 「最新の数字」の欄は、KPI の最新の数字を、時期（カッコ書き）とともに記載。
- 「KPI の進捗」の欄は、以下の区分により内閣官房日本経済再生総合事務局において整理。
 - A：目標達成期間に対する経過期間の割合以上に、KPI が目標達成に向けて進捗しているもの
 - B：AほどKPI が進捗していないもの
 - C：F：施策の実行自体がKPI となっており、年度ごと施策の実施状況を確認するもの
（KPI の例）遅くとも 2020 年を目途に電力システム改革を完了する。
 - D：N：今後、データが得られるため、現時点で評価困難なもの（今後、データが得られ次第評価を行う）
- 「KPI の進捗の詳細」の欄は、「KPI の進捗」の評価の理由等を記載。

雇用制度改革・人材力の強化
施策群：行き過ぎた雇用維持型から労働移動支援型への政策転換①
民間人材ビジネスの活用によるマッチング機能の強化

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
3	失業期間6か月以上の者の数を今後5年間(2018年まで)で2割減少(2012年:151万人)	142万人 (2013年)	N	当該KPIの達成期間は2014年~2018年であるところ、最新の数値は2013年の数値であるため、現時点では、評価困難である。 なお、最新の数値(2013年)は142万人と2012年の151万人と比較して9万人の減少となった。	総務省「労働力調査」	厚生労働省
4	転職入職率(パートタイムを除く一般労働者)を今後5年間(2018年まで)で9%(2011年:7.4%)	8.7% (2013年)	N	当該KPIの達成期間は2014年~2018年であるところ、最新の数値は2013年の数値であるため、現時点では、評価困難である。 なお、最新の数値(2013年)は8.7%と2012年の7.7%と比較して1ポイントの上昇となった。	厚生労働省「雇用動向調査」	厚生労働省
5	2020年 ・20歳~64歳の就業率80% (2012年:75%)	76.4% (2013年)	A	目標達成時期が2020年で、目標達成期間が8年であるところ、「最新の数値」の時点で1年が経過。20~64歳の就業率は75.2%から76.4%まで上昇しており、KPI達成のため現時点で必要である75.6%を上回った。	総務省「労働力調査」	厚生労働省

雇用制度改革・人材力の強化
施策群：行き過ぎた雇用維持型から労働移動支援型への政策転換②

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
6	・産業雇用安定センターの機能強化や民間人材ビジネスの活用により、今後3年以内（2017年まで）で2万人の失業なき労働移動を支援。（2013年度：1万人）	1万人 （2013年度）	N	産業雇用安定センターについては、あっせん担当者の体制整備や、出向・移籍対象者に対するキャリア・コンサルティングの実施等により、機能強化を行っているところ。 ただし、これらの取組は2014年3月から着手したところであり、現時点では、評価困難である。	厚生労働省調べ	厚生労働省
7	・今後3年間（2017年まで）で公共職業訓練の委託を受ける民間教育訓練機関及び求職者支援訓練の認定を受ける民間教育訓練機関のうち、職業訓練サービスガイドライン研修を受講した者等の割合を100%とすることを目指す。	-	N	職業訓練サービスガイドライン研修については、2014年4月から実施しているところであり、現時点では、進捗状況についての評価は困難である。 なお、当該研修は実施地域を順次拡大しており、9月までに12都道府県で実施したところ。10月以降も順次拡大し、全国の都道府県で実施予定。	厚生労働省調べ	厚生労働省
8	・今後5年間（2019年まで）で地域において職業訓練の質を検証・改善する仕組みを47都道府県に展開することを目指す。	10 都道府県 （平成26年度）	N	地域において職業訓練の質を検証・改善する仕組みについては、企業・業界団体、民間教育訓練機関、行政機関が協働して、企業ニーズ等を踏まえたより就職可能性を高めるための職業訓練コースの開発・検証を行う事業を平成26年6月から創設したばかりであり、現時点での評価は困難である。ただし、10都道府県で既に事業を実施しているところ。	厚生労働省調べ	厚生労働省

雇用制度改革・人材力の強化

施策群：多様な働き方の実現

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
5 (再掲)	2020 年 ・20 歳～64 歳の就業率 80% (2012 年：75%)	76.4% (2013 年)	A	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 8 年であるところ、「最新の数値」の時点で 1 年が経過。20～64 歳の就業率は 75.2%から 76.4%まで上昇しており、KPI 達成のため現時点で必要である 75.6%を上回った。	総務省「労働力調査」	厚生労働省

雇用制度改革・人材力の強化
施策群：女性の活躍促進

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
9	・2013、2014 年度で約 20 万人分の保育の受け皿を整備	保育拡大量:約 19.1 万人であ	A	本年 9 月 12 日に公表した集計結果（本年 5 月末時点）では、平成 25・26 年度の 2 か年の保育拡大量は約 19.1 万人となっており、保育の受け皿の増加分のみを積み上げた場合の保育拡大量は、約 20.1 万人であることから、順調に推移している。	『『待機児童解消加速化プラン』集計結果を公表』（平成 26 年 9 月 12 日厚生労働省発表資料）	厚生労働省
10	・上記と合わせて、2013～2017 年度で約 40 万人分の保育の受け皿を整備	り、保育の受け皿の増加分のみを積み上げた場合の保育拡大量は、約 20.1 万人（2013 年度、2014 年度）（見込み）				
11	・2017 年度末までの待機児童解消を目指す（2012 年 4 月 1 日現在：24,825 人）	21,371 人（2014 年 4 月 1 日現在）	B	目標達成時期が 2017 年度末で、目標達成期間が 6 年であるところ、「最新の数値」の時点で 2 年が経過。待機児童数は 24,825 人から 21,371 人まで減少したものの、目標達成に向けて毎年同じペースで待機児童が減少すると仮定した場合、単純計算では 16,550 人まで減少している計算になるため、KPI が目標達成に向けて順調に推移しているとは言えないが、推移を注視することが必要。	厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」	厚生労働省

12	2020 年 ・ 25 歳～44 歳の女性就業率 73% (2012 年 : 68%)	69.5% (2013 年 時点)	A	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 8 年であるところ、「最新の数値」の時点で 1 年が経過。女性就業率は 68%から 69.5%まで上昇しており、KPI 達成のため現時点で必要な値である 68.6%を上回った。	総務書「労働力調査」	厚生労働省
13	・ 第 1 子出産前後の女性継続就業率 : 55% (2010 年 : 38%)	38% (2010 年 時点)	N	2015 年に「最新の数字」を得られる予定であり、現段階で評価は困難であるが、本 KPI との関連が深い「整理No.12」の状況から推測すると、取組状況は順調であると考えられる。	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」	厚生労働省
14	・ 男性の育児休業取得率 : 13% (2011 年 : 2.63%)	2.03% (2013 年時点)	B	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 9 年であるところ、「最新の数値」の時点で 2 年が経過。男性の育児休業取得率は 2.03%と、「日本再興戦略」策定前の 2.63%を下回っているが、現時点で、4.93%まで上昇していることが望ましいため、進捗が不十分であり、施策の更なる推進等が必要。	厚生労働省「雇用均等基本調査」	厚生労働省
15	・ 指導的地位に占める女性の割合を 2020 年までに少なくとも 30%程度	・女性労働者の 役職別管理職 比率(課長級以上)7.5%(2013 年)	B	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 8 年であるところ、「最新の数値」の時点で 1 年が経過。女性労働者の役職別管理職比率(課長級以上)は、6.9%から 7.5%まで上昇したものの、単純計算すれば、現時点で、9.8%まで上昇している計算となり、また、第 3 次男女共同参画基本計画に定める目標(平成 27 年度末 10%程度)との関係に照らしても、進捗が十分とは言えず、施策の更なる推進等が必要。	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	内閣府(男女)

		・女性国家公務員の本省課室長相当職以上に占める割合:3.0%(2013年10月)		目標達成時期が2020年で、目標達成期間が96月であるところ、「最新の数値」の時点で9月が経過。女性国家公務員の本省課室長相当職以上に占める割合は、2.7%から3.0%まで上昇したものの、単純計算すれば、現時点で、5.3%まで上昇している計算となり、また、第3次男女共同参画基本計画に定める目標(平成27年度末5%程度)との関係に照らしても、進捗が十分とは言えず、施策の更なる推進等が必要。	人事院・総務省「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業の取得状況のフォローアップ」、内閣府・人事院・総務省「女性国家公務員の登用状況の臨時フォローアップ」	
16	・放課後児童クラブについて、2019年度末までに約30万人分を新たに整備する。	—	N	今年度内に市町村に対して行動計画の策定を求めることになっており、現段階で評価は困難。	放課後子ども総合プランに基づき市町村が策定する行動計画	厚生労働省
17	・国全体で必要となる保育士数及び期限を明示した上で「保育士確保プラン」を策定する。	—	F	市町村において住民の保育ニーズ調査を実施し、市町村子ども・子育て支援事業計画を策定している。また、都道府県において必要となる保育士従事者の確保等のための措置を定める都道府県子ども・子育て支援事業支援計画を策定している。 今後、当該計画に基づき、国全体の目標確保数とスケジュールを明らかにした「保育士確保プラン」を年内を目途に策定する予定。	—	厚生労働省

雇用制度改革・人材力の強化
施策群：若者・高齢者等の活躍促進①

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
18	2020 年 ・ 20～34 歳の就業率：78%	75.4%（2013 年時点）	A	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 8 年であるところ、「最新の数値」の時点で 1 年が経過。20～34 歳の就業率は 74.4%から 75.4%まで上昇しており、KPI 達成のため現時点に必要な値である 74.9%を上回った。	総務省「労働力調査」	厚生労働省
19	・ 若者フリーター124 万人 (ピーク時：217 万人) (2012 年：180 万人)	182 万人(2013 年時点)	B	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 8 年であるところ、「最新の数値」の時点で 1 年が経過。若者フリーターは、180 万人から 182 万人まで増加しており、現時点で、173 万人まで減少していることが望ましいため、進捗が不十分であり、施策の更なる推進等が必要。	総務省「労働力調査詳細集計」	厚生労働省

雇用制度改革・人材力の強化

施策群：若者・高齢者等の活躍促進②

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
20	2020 年 ・ 60 歳～64 歳の就業率：65%（2012 年：58%）	58.9%（2013 年時点）	A	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 8 年であるところ、「最新の数値」の時点で 1 年が経過。60～64 歳の就業率は 57.7%から 58.9%まで上昇しており、KPI 達成のため現時点に必要な値である 58.9%に到達し、概ね順調に推移している。	総務省「労働力調査」	厚生労働省
21	2020 年 ・ 障害者の実雇用率：2.0%（2012 年 6 月 1 日現在：1.69%）	1.76%（2013 年 6 月 1 日時点）	A	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 8 年であるところ、「最新の数値」の時点で 1 年が経過。障害者の実雇用率は 1.69%から 1.76%まで上昇しており、KPI 達成のため現時点に必要な値である 1.73%を上回った。	厚生労働省「障害者雇用状況報告」	厚生労働省

雇用制度改革・人材力の強化
施策群：高度外国人材の活用

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
22	・2017 年末までに 5,000 人の高度人材認定を目指す。	1,915 件 (2014 年 8 月)	A	<p>2012 年 5 月の制度開始後、2013 年末までの累計認定件数は 845 件であったが、2013 年 12 月の制度改革後、新規認定件数が顕著に増加している。</p> <p>基点を制度改革後の 2014 年 1 月に設定した場合、目標達成時期が 2017 年末で、目標達成期間が 4 年であるところ、「最新の数値」の時点で 0.7 年が経過。</p> <p>目標達成まで残り 4,155 件のうち、2014 年 1 月～8 月に 1,070 件認定された。</p>	法務省入国管理局	内閣府 (運営)

雇用制度改革・人材力の強化
施策群：グローバル化等に対応する人材の強化

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
28	2020 年 ・海外への大学生等の留学を 6 万人から 12 万人に倍増	57,501 人 (2011 年現在)	N	<p>留学促進キャンペーン「トビタテ！留学 JAPAN」により若者の海外留学への機運醸成を図るとともに、日本人留学生の経済的負担を軽減するための官民が協力した新たな海外留学支援制度を創設（国費による支援人数を倍増（平成 26 年度：20,250 人（前年度：10,200 人））、民間資金を活用した留学支援制度の創設）。</p> <p>特に、民間資金を活用した留学支援制度「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」については、第 1 期派遣留学生として 323 人（106 校）を選抜。本年 8 月末以降、順次、海外留学を開始。また、平成 26 年 10 月には第 2 期派遣留学生（平成 27 年度前期に留学を開始する者）を募集。今後、地域のグローバル化に貢献する人材等を育成するための新たな仕組みを構築予定。</p> <p>政府一丸となって若者の海外留学を促進するため、平成 26 年 4 月に関係府省庁において「若者の海外留学促進実行計画」を取りまとめ。</p> <p>我が国の大学と外国大学とのジョイント・ディグリーを可能とするための大学設置基準等の改正について平成 26 年</p>	日本人の海外留学生状況（文部科学省調べ）	文部科学省

				<p>6月に大学分科会で諮問を行い、答申を行うとともにパブリックコメントを終えたところ。近日中に関係省令等を公布・施行予定。</p> <p>なお、上記を含めた具体的な取組は、2014年度から開始されており、現段階での評価は困難である。</p>		
29	<p>2020年</p> <p>・外国人留学生の受入れを14万人から30万人に倍増</p>	<p>135,519人</p> <p>(2013年5月1日現在)</p>	N	<p>平成25年12月に「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受け入れ戦略」を取りまとめ、優秀な外国人留学生を戦略的に確保するための重点地域等を設定。</p> <p>併せて、国際化を徹底して進める大学を重点支援するための、「スーパーグローバル大学創成支援事業(26年度予算:76.5億円)」を新設する等、我が国大学における留学生受け入れ環境の整備を図っている。</p> <p>平成26年7月には、「留学生30万人計画の実現に向けた留学生の住環境支援の在り方に関する検討会報告書」を取りまとめ、今後の外国人留学生受入れのための住環境整備の在り方について整理。</p> <p>なお、上記を含めた具体的な取組は、2014年度から開始されており、現段階での評価は困難である。</p>	<p>外国人留学生在籍状況調査((独)日本学生支援機構調べ)</p>	<p>文部科学省</p>
30	<p>2017年</p> <p>・英語教員の英語力強化(TOEFL iBT 80程度等以上 中学校:28%から50%、高校52%から75%)</p>	<p>中学校 28%、</p> <p>高校 53%</p> <p>(2013年12月現在)</p>	N	<p>2014年度に実施する「英語教育実施状況調査」の結果を、2015年3月以降に取りまとめ、公表する予定であるため、現段階での評価は困難である。</p>	<p>英語教育実施状況調査</p>	<p>文部科学省</p>

31	2018 年 ・国際バカロレア認定校（現在 16 校） 等を 200 校	33 校（2014 年 10 月現在） ※候補校 14 校 を含む。	B	<p>KPI の達成に向けては、国際バカロレア（以下「IB」という。）の認定には、実際に候補校申請を行ってから 2 年程度を要することなどを考慮する必要があるが、仮に平均すると、2018 年までの 5 年間で毎年 37 校のペースで認定校等（候補校を含む。）の増加が必要。</p> <p>これに対し、2013 年 6 月時点の 19 校（認定校 16 校、候補校 3 校）から 2014 年 10 月現在で 33 校（認定校 19 校、候補校 14 校）となり、1 年強で 14 校の増加となっている。</p> <p>KPI 達成に向けた取組として、日本語 DP（IB の科目の一部を日本語でも実施可能とするプログラム）について、国際バカロレア機構との間で、2013 年度に開発のための協力に着手するとともに、2014 年度に、その対象科目の拡充についても合意した。</p> <p>また、昨年以降、大学入試における IB の活用促進に取り組んできた結果、最近では、9 月に公表された「スーパーグローバル大学創成支援」採択構想のほぼ全ての大学において、IB を活用した入試を導入・拡大する方針が示されるなど、IB を活用した入試が拡大しつつある。</p>	文部科学省調べ	文部科学省
32	2018 年 ・大学・専門学校等での社会人受講者 数を 5 年で 24 万人（現在 12 万人）	約 12 万人 （2013 年 5 月 時点（一部 2012 年、2011 年の数値を含	N	<p>2014 年度から、「産業界と協働したオーダーメイド型プログラム開発・実施」（26 年度：16.8 億円）を開始。</p> <p>なお、上記を含めた具体的な取組は、2014 年度から開始されており、現段階での評価は困難である。</p>	学校基本調査、私立高等学校等の実態調査、国公私立大学入学者選抜実施状況、公私	文部科学省

		む))			立短期大学入学者選抜実施状況、短期大学教育の改善等の状況、大学における教育内容等の改革状況について	
--	--	-----	--	--	---	--